

## 第 3 回佐倉市総合計画審議会 要録

日 時	平成 27 年 9 月 9 日（水）午後 3 時 00 分～5 時 00 分
場 所	佐倉市役所 3 階会議室
出席者	鈴木 博委員（会長）、杉江委員（副会長）、淡路委員、久留島委員、 服部委員、佐々木委員、高橋委員、堀江委員 （欠席）明石委員、鈴木 唯委員
事務局	福山企画政策部長、向後企画政策課長、緑川、橘、櫻井、和田
その他	株式会社ぎょうせい 木戸
議 題	（1）第 4 次佐倉市総合計画後期基本計画素案について
配布資料	資料 1 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略、個別計画との 関連性について 資料 2 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策展開 イメージ 資料 3 第 4 次佐倉市総合計画後期基本計画素案
傍聴者	1 人

### （1）第 4 次佐倉市総合計画後期基本計画素案について（資料 1～3）

#### 事務局説明

#### 資料 1 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略、個別計画との関連性について

国の長期ビジョンにおいては、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する目標を掲げており、そのために国民希望出生率である 1.8 の実現と「東京一極集中」を是正などを目ざしている。また、そのための国の総合戦略においては、「地方における安定した雇用を創出する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」を 4 つの柱として掲げている。

これらを受け、本市における人口ビジョンにおいては、出生率 2.38、20～30 代の転出超過ゼロ、50～60 代の転入超過 2 倍を、2060 年に達成するものとして目標を設定した。

総合計画と総合戦略の違いについて、総合計画は本市の総合的な振興・発展を目的としてすべての施策を網羅するのに対し、総合戦略は人口減少に歯止めをかけることを目的としている。また、総合戦略では、施策ごとに数値目標や指標の設定が義務付けられているが、総合計画ではそのような義務付けはなく、前期基本計画においても数値目標は掲げていない。

後期基本計画においては、総合戦略を総合計画のリーディング施策と位置づける他、個別計画についても、計画名や概要、計画期間などを資料編としてまとめることを予定している。

## 資料2 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策展開イメージ

ライフステージごとに支援施策を位置づけており、さらにその中に重点施策とするものを位置づけている。

## 資料3 第4次佐倉市総合計画後期基本計画素案

序論において、財政見通しを追加記載した他、本市の主要課題として「公共施設等の老朽化対策」を追加した。

また、分野別計画において、前期基本計画における57の基本施策を整理統合し、40の基本施策ごとに、①前期基本計画の取組み、②現状と課題、③基本方針、④具体的な施策とその内容を記載している。

くわえて、資料3で記載検討中としている「人口の見通し」と「重点施策」を、本日追加資料として配布する。また、総合戦略において記載予定の「佐倉市の地域性を活かした個性ある取組み」についても、本日追加資料として配布する。

## 事務局説明への質疑

(委員) 本日追加資料の「佐倉市の地域性を活かした個性ある取組み」は、総合計画本編のどこに入るのか。

⇒ (事務局) 重点施策の中に記載することを想定している。

(委員) 本日追加資料の「人口の見通し」を見ると、平成28年度以降の人口はそれまでの推移より減っていくように見受けられるが、要因についてどのように整理しているのか。

⇒ (事務局) コーホート要因法で、過去4年の出生や人口移動の平均値を係数として設定して推計した結果で、特殊な要因は見込んでいない。

(委員) 人口ビジョンの目標の前提として、2060年に出生率2.38の達成とあるが、どの年齢層をもとに算出したのか。

⇒ (事務局) 18～49歳の男女の数に対する出生率を想定している。

(委員) 「人口の見通し」は、転出入についてどのように見込んでいるのか。

⇒ (事務局) 転出入については、過去4年の人口移動の平均値に加味されている。

(委員) 将来都市像の中にある「佐倉」への思いをかたちに」という表現は、個人が佐倉市に対し何かしなければならぬように見え、違和感がある。個人や自分が輝けるまち、という趣旨の表現であればわかるが、この部分は変更できるのか。

(委員) 将来都市像を考えれば、計画には市民ができることをもっと入れて、地域が一体になれるようなスローガンを作るのがよいと思う。

⇒ (事務局) 基本構想は後期基本計画においても踏襲するため、将来都市像の変更は想定していない。ご意見を踏まえ、サブタイトルをつけることは検討していく。

(委員) 「佐倉市の地域性を活かした個性ある取組み」は、地区ごとの強みを記載しているが、これが市全体の財産として、(強みの) ないところまで波及させられるとおもしろいと思う。また、「人口の見通し」において年齢3区分で推移を見ているが、産業構造に影響を及ぼすであろう15～22歳や65～71歳の推移についても、公表しないまでも把握したうえでの政策の実行が求められる。

(委員) 先ほどの将来都市像に対する指摘に関して、もっと目線を下げ、市民の生活像や本市の特色などを掲げるべきと思う。将来都市像が「まちづくり」の視点なので、後の記述に影響が出ている。「まちづくり」であれば都市計画マスタープランがあるので、総合計画が持つべき視点ではないと思う。

具体的には、「まちづくりの基本方針」という表現も検討の必要があると思うが、その中に「住環境」という表現はあるが「住まい」という表現はない。「住環境」は「住まい」のまわりのことであり、「住まいとまちを支える仕組みづくり」なら分かるが、これについても表現に検討が必要だと思う。

総合戦略についても、「ひと」や「しごと」に対する施策において、「まちづくり」の視点が強いように思う。

⇒ (事務局) ご指摘の通り「ひと」というよりも「まち」に対するアプローチのようにとられる表現があるが、これまで施策の中では「ひと」に対する部分は位置づけてきたと認識しており、後期基本計画においても「ひと」と「まちづくり」両面からのアプローチにしていきたいと考えている。

将来都市像については、変更か、あるいは基本計画の中で将来都市像を補完するようなサブテーマの設定か、検討させていただく。

(委員) 既存住宅流通促進事業調査の結果において、本市の評価を考えると、環境に対する評価は高いが、施設の満足度などは住宅施策を行っている浦安市に及ばない。また、2001年以降に建てられた住宅が全体の26.5%と(都心に比べ少なく)、古い住宅が多いため、いい家をリフォームで作ることによりひとが移住するまちにする必要がある。そうした事業を担う小さな事業所ががんばれるような施策も位置付けてもらいたい。

(委員) 素案については、どこのまちにもあてはまるような記述が多いように思える。人口を増やすことが目的なら、具体的な手段を打つ必要があると思う。酒々井のモールによる影響やユウカリが丘の現状と課題、佐倉市民カレッジのように市民が自ら学ぶ場のこと、など具体的なことが踏まえられていないように思われる。

最終的には、住まいの充実や子育て支援などについて、もう少し具体的に書くべきなのではないか。

(委員) 人口ビジョンにある、2040年に人口16万人というのは、まったく達成できないと思う。この目標からすると、今後の人口減少を半分に止めるということであり、実現するのであれば具体的で定量的な政策に踏みこんでいかなければならない。また、人口ビジョンの目標の前提に「50～60代の転入超過2倍」とあるが、高齢者の社会保障費を考えると、この世代の転入促進は意味がないのではないか。

11月の定例議会で本計画を議決するのであれば、本日の皆さんの意見は反映できないと思う。本市が今後どうしていくかの具体的な議論を、この委員会でないにせよ、継続的に実施する必要がある。

(委員) 総合計画は、今後の施策や事業を記載するものと思うが、重点施策にいたっても幅広く思える。4つの柱の中で、特に人口減少対策として力を入れるべきと考えているものがあれば教えてほしい。

⇒ (事務局) 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」は特に重要であると考えている。

(委員) 子育てにお金がかかりすぎるのが出生率低下の一因とは思いますが、これまで自治体が支援してもいまひとつ効果が出てこなかった。国策で学費をゼロにするなど思い切った施策がないと難しいかもしれない。一自治体ができることには限界があるとも思う。

(委員) 本市においては、千葉市とは違った発展方法で、良識をもって進めればいい都市になると感じている。

素案を確認していくにあたり、現行計画との新旧対照表があればいいと感じた。

素案の記述について、「メリハリのある住宅施策」(資料3 P.22)はもう少し実現可能な文言にするとよいのではないか。

「速やかな発生源の特定」(資料3 P.43「自然環境の保全」)は、まだできていないのかという印象につながるのではないか。

農業に関する施策(資料3 P.67)に「本市の農業を守ります」とあるが、農業施策の転換は大きな問題で、本当にできるのかと思った。

市街化調整区域の問題(資料3 P.77)は、佐倉市なりの解決を図ってほしいと思った。住宅施策(資料3 P.79)は、さまざまな制度を組み合わせ、住民の理解を得ながらうまくやってほしいと思った。「駅前広場の整備」(資料3 P.81)は、どこの駅のことか明記してほしい。「合併浄化槽の設置」(資料3 P.84)は、前期計画と記述が同じだが、まだ記述すべき事柄なのか。

「資産を活かした財源確保」(資料3 P.99)は、今後税収の縮小が予想される中で、大変重要だと思うが、実現可能かよく確認いただきたい。

(委員) 本市にはさまざまな制度や個別計画があり、また第4次総合計画にいたるまでの経緯もあることから、本計画の記述が抽象的になるのは理解できるが、それについてのもどかしさを感じる。本会議の役割は、社会状況の変化についての指摘や、それぞれの立場から見て施策に不足がないかの確認なのかと思う。そうした意味でも、先ほど指摘した、人口を年齢3区分以外でとらえる方向性も検討いただきたい。

(委員) 結婚や子育ては個々の問題で、行政が入るべき問題なのかなと思う。人口減少というのは、そこまで問題なのかな分らない。

(委員) 今回の計画では、公共ストックの視点や財政見通し、重点施策の設定などが

新たに掲載されており、よくなっていると思う。また、指摘の通り、人口を減らさないという視点よりも、今いる市民が楽しくやるということが大事なのではと思う。

⇒（事務局）市としても、子育て世代に来ていただきたいという思いがあるが、現状の住民が生活に満足できることが前提と考えている。

しかし、適切な人口構成にすることは重要であり、そのために先ほど総合戦略において「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が重要とお答えした。本市では教育環境のよさが利点であると考えており、子育て世代に対してシティプロモーションでPRしていくことを検討している。また、子育てにはやはりお金がかかることから、その他の生活費軽減のために、低廉で質の高い住宅の提供のための空き家対策や住み替え支援を推進している。

（委員）総人口を目標にこだわる必要はないと思う。人口を18,000人増やす目標よりも、それに相当する観光客や宿泊観光客を呼びこむほうが現実的で、商店街振興や雇用への波及効果も見込める。

本市は、歴史や自然もあり、空港も近く、環境的には恵まれている。そうした資産を活かすためには、市民や企業がそれぞれ何かやっていかなければいけない。11月以降も、継続的な検討の場は必要であり、市民が要望ではなく発言し実行する会議についても検討すべきだと思う。

（委員）市民が自分たちで住みたいまちにしていくことは重要であり、今後進めていく必要のあることだと思う。佐倉市民カレッジは、まちづくりの視点もあり、活用していただきたい。

（委員）市の職員は一定数必要であり、あまり減らすことを考えず、今回の計画において必要な施策には重点的に人員を配置してほしい。

（委員）本市には、高齢化率が30%を越える地区や、空き家率が20%を越える地区、バスが不便な地区などがあり、そうした地区からひとは逃げていく。住生活基本計画策定検討委員会においては、職員に現場に行くよう提案しており、現地巡回システムも今年より始める。

現在の本市においては、転出を食い止める政策が重要であり、転出の主な要因は住宅問題。したがって、総合計画のスローガンとしては、産業や歴史よりも「住宅を整備する」ということを据えなければ絵に描いた餅だと思う。

総合計画をいいものにするには、根本的に策定体制を草の根型のものにするべきである。

（委員）現状の保育料の負担はとても重いと感じる。所得の低い方は様々なメニューがあるが、パートなどで少し働きに出るとすぐに保育料の段階が高いものになる。保育料の段階を見直すのは、話題になるのではないか。

(事務局) 本計画については11月に策定とさせていただきたいと思うが、皆さまの意見を踏まえよりよい方向にしていければと思う。

(委員) 重点施策は、項目自体は非常にいいものがあがっているので、これを過不足なく総合計画に反映していただき、今後はこれを深めていけばいいと思う。

⇒(事務局) 総合戦略が総合計画懇話会でご承認いただければ、最終的に総合計画にも反映する。

(委員) 現状の素案はおとなしい内容と思うので、もう少し元気の出るような内容で書いてもよいと思う。

(委員) これをもって本日の会議は終了する。